

平成18年度 予算のあらまし

わかりやすい ことしの予算

■ひと・もの・ことが行き交う
交流経済都市



■共に築き、結び合う
パートナーシップ都市



■次代を担う若い力が活躍できる
生涯学習都市



■暮らしの中でいのちが輝く
環境循環都市

■災害に強く、快適で暮らしやすい
うるおい安全都市

■生きる喜びを共有できる
健やか安心都市



新・丹後王国の創造に向けて

平成18年4月
京都府 京丹後市

はじめに

市民の皆様には、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、本市の平成18年度予算については、「第1次京丹後市総合計画」や「行財政改革推進計画」に基づいた本格的なまちづくりをすすめるための予算編成となりました。市民の皆様との「協働と共創」の推進を掲げ、本市の真の活性化につながる具体策に向けて歩み始めようとしています。

本市の行財政や社会経済を取り巻く状況には、曙光の見える分野もある一方で、依然厳しいものがありますが、厳しい状況の中にこそ、発展や繁栄の芽が必ずあると思っています。こうした発展や繁栄の芽を市民の皆様それぞれのなかで大切に育てていただくうえでも、市がどんな取り組みをしているのかを市民の皆様にお知らせして、市民総監視の中で協働して市政を運営していくことが欠かせません。

そのため、これらを市民の皆様にお知らせするための情報提供のひとつとして、平成18年度の予算に計上した京丹後市の仕事をわかりやすく説明する「わかりやすいことしの予算」を昨年引き続き発行することとしました。

市の予算というのは市民生活に多大な影響を及ぼす行政サービスの大要を定めるものですが、そもそも市民の皆様のものであり、市は、予算の内容をわかりやすく説明する責任があります。そこでこの冊子では、法律で定める通常の予算書では伝わらない予算の具体的な内容を図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけました。

また、京丹後市の財政状況をグラフなどで示し、市の台所事情を少しでも理解していただけるようにしています。

ぜひ、この冊子を手に取り、皆様の税金がどのように使われているのかをお確かめください。

そして、疑問や市の課題を発見して議論する一助としたり、行政と市民の皆様が力をあわせて、よりよいまちづくりをすすめるきっかけとなれば幸いです。

平成18年4月

京丹後市長 中山 泰

平成18年度 京丹後市の基本目標と予算規模について

●基本目標

『ひと、みず、みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち』という「京丹後市総合計画」の将来像を実現するため、3つの基本的な考え方（基本理念）と6つの基本方針に沿って、活力と魅力あるまちづくりを推進します。財政状況が厳しい中でも社会資本整備のための投資的事業の実施、産業振興、環境保全、安全都市へのまちづくりなど新しい"夢"のある取り組みを積極的に行います。

●3つの基本理念

- 豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします
- ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします
- ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

●6つの基本方針

- I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市
- II 暮らしの中でいのちが輝く 環境循環都市
- III 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市
- IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市
- V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市
- VI 災害に強く、快適で暮らしやすい うるおい安全都市

●会計別予算規模

会 計 名	18年度	17年度	対前年比
一 般 会 計	284億5,000万円	289億8,000万円	△ 1.8%
国民健康保険事業特別会計	61億1,800万円	59億3,200万円	3.1%
国民健康保険直営診療所事業特別会計	4億3,800万円	4億4,300万円	△ 1.1%
老人保健事業特別会計	68億9,000万円	71億8,000万円	△ 4.0%
介護保険事業特別会計	42億7,200万円	39億6,500万円	7.7%
介護サービス事業特別会計	7億1,200万円	6億9,500万円	2.4%
簡易水道事業特別会計	17億3,000万円	11億2,000万円	54.5%
集落排水事業特別会計	4億4,000万円	3億6,600万円	20.2%
公共下水道事業特別会計	28億9,400万円	28億2,800万円	2.3%
浄化槽整備事業特別会計	5,900万円	5,640万円	4.6%
土地取得事業特別会計	200万円	200万円	0.0%
工業用地造成事業特別会計	3,410万円	3,420万円	△ 0.3%
宅地造成事業特別会計	9,180万円	9,250万円	△ 0.8%
峰山財産区特別会計	700万円	710万円	△ 1.4%
五箇財産区特別会計	260万円	260万円	0.0%
水道事業会計	15億8,527万円	9億5,369万円	66.2%
病院事業会計	59億3,698万円	67億9,558万円	△ 12.6%
総 計	596億6,275万円	594億5,307万円	0.4%

総額で2億968万円の増、増減率0.4%の増となっていますが、一般会計では5億3,000万円の減、増減率1.8%の減で「改革推進型」であるとともに、夢と実効のある先駆的な新規事業を数多く計上した「地域振興型」の予算とし、住民サービスに配慮しながらできる限りスリム化に努めた予算としています。全体として増加しているのは、簡易水道事業で丹後町の宇川・竹野簡易水道の統合事業の実施や、上水道事業で網野町域の水不足を解消するための広域給水事業を実施するなど大型事業に着手することが要因となっています。

一般会計とは 市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っています。

特別会計とは 国民健康保険や公共下水道のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けられている会計です。

公営企業会計とは 地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や病院事業のように、その事業収入により経営を行うために設けられている会計です。

京丹後市総合計画・基本計画の体系

将来像と基本理念

基本方針

計画項目

ひとみずみどり
歴史と文化が織りなす交流のまち

地域力

豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします

安心力

ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします

活性力

ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

6つの基本方針

I ひと・もの・ことが行き交う
交流経済都市
にぎわい創出プロジェクト構想

II 暮らしの中でいのちが輝く
環境循環都市
環境先進都市推進プロジェクト構想

III 生きる喜びを共有できる
健やか安心都市
安心ネットワーク形成プロジェクト構想

IV 次代を担う若い力が活躍できる
生涯学習都市
学びのミュージアム推進プロジェクト構想

V 共に築き、結び合う
パートナーシップ都市
パートナーシップ推進プロジェクト構想

VI 災害に強く、快適で暮らしやすい
うるおい安全都市
快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想

計画推進のために

ひとづくり・ものづくり・交流の先進地
新・丹後王国の創造に向けて

- 定住の促進
- 農林業の振興
- 漁業・海業の振興
- 商工業の振興
- 観光の振興
- 京丹後ブランドの販売戦略
- 自然環境の保全と創造
- 新しいエネルギーの導入と活用
- ごみ・廃棄物対策
- 循環型社会の構築
- 市民主体の健康づくりの推進
- 医療保険制度の一層の充実
- 患者本位の医療体制の充実
- 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
- 共に生きる障害者福祉の充実
- 安心して暮らせる高齢者福祉の充実
- 子育て支援
- 学校教育の充実
- 若者の育成
- 社会教育・スポーツの充実
- 歴史文化遺産の保全と活用
- 地域コミュニティの強化
- 協働と共創のまちづくりの推進
- 人権の尊重
- 男女共同参画の推進
- 国際交流と地域間交流の推進
- 文化芸術活動の振興
- 適正な土地利用の推進
- 道路ネットワークの整備
- 河川・海岸・港湾の整備
- 住宅の供給と安心できる住環境の整備
- 地域交通の確保
- 上下水道の整備
- 防犯・交通安全の推進
- 消防・防災体制の強化
- 地域情報化の推進
- 効率的な行財政運営の推進

平成18年度の主な仕事をご紹介します

I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

1 定住の促進

京丹後の魅力を全国に発信します

■新・丹後王国発信事業【総務費】(新規) 1,205万円
(企画政策部 総合戦略課)

「新・丹後王国の創造」のためにさまざまな取り組みを行います。丹後をより多くのかたに知ってもらうように、全国へ丹後の魅力を創造・発信します。

○「新・丹後王国発信」DVDの作成、イベントの開催など 788万円

京丹後の魅力を伝えるためのイメージDVD(紹介映像)を作成します。また、都市部の人の集まる場所で京丹後の魅力を発信するイベントを開催し、京丹後への誘客を推進するなど、京丹後市をアピールします。

○丹後ふるさとミュージアム「移動展覧設備」の整備 320万円

丹後ちりめんなどのブランド商品の展示設備を整備します。展示設備は、移動式なので地域や場所を問わず京丹後市のブランド商品を紹介できます。市民のみなさんに貸し出すことも考えています。

○「オープンカレッジ・丹後学」講座の開講 97万円
歴史や文化、観光スポットなどに関心があり、京丹後市を訪れるかたに「丹後の魅力」を発信していきたいと思っている市民のみなさんを対象に「オープンカレッジ・丹後学」を開講します。(詳しくは後日お知らせします)

新・丹後王国の創造
かつて丹後地域には大陸との窓口として経済的・文化的に他地域に優る卓越性や先進性を持ち、技術や文化の発信地として栄えた「丹後王国」があったとされています。その「丹後王国」の繁栄を現代的にとらえなおして新しい時代の丹後の魅力やふんだんな地域資源を発信していきます。

2 農林業の振興

新たな農業振興策に取り組みます

■新農産物流通体系構築プロジェクト【農林水産費】(新規) 300万円
(農林水産部 農村振興課)

市内でつくられる農産物の流通体系を改善するため、民間事業者と市、農協などが協働してプロジェクトチ

ームを結成し、地産地消をはじめとする地域農産物の生産・消費の動向を調査し、新しい地域農産物の流通体系のあり方を検討します。

■アグリビジネススクールの開設【農林水産費】(新規) 80万円
(農林水産部 農村振興課)

生産から流通・販売までの知識・技術などを習得していただくため農業スクールを開設します。効率的で安定した農業経営農家の育成を図ります。

■遊休農地の活用ー葉草栽培の実証ー【農林水産費】(新規) 50万円
(農林水産部 農村振興課)

遊休農地の利活用を図るため、新規作物などの栽培方法について実証研究をします。今年度はモデル的に葉草栽培の実証試験を行います。

■有機農業奨励補助金【農林水産費】(新規) 240万円
(農林水産部 農村振興課)

農地の生産性向上に不可欠な土づくりを積極的に進めながら、減化学肥料による食の安心安全、環境にやさしい農業を推進しています。近年、有機農産物に対する消費者ニーズが高まっていることから、今年度からカニガラ・竹炭などの地域資源を活用した有機農業による農産物のブランド製品化に取り組みます。

○カニ殻、竹炭、カキ殻などの有機資材を活用して農産物のブランド製品化を図る農業者を対象に資材購入費の一部を補助します。

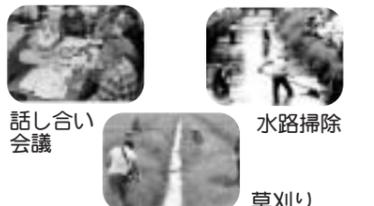
■環境保全型農業普及・実証プロジェクト事業【農林水産費】(継続) 285万円
(農林水産部 農村振興課)

バイオガス発電から排出される残さを堆肥にして活用するなど、減農薬・脱化学肥料による農業生産の実証事業に取り組み、環境保全型農業の普及を図ります。(平成17年度～平成21年度)

■農地・水・環境保全対策支援事業【農林水産費】(新規) 1,276万円
(農林水産部 農村整備課)

近年、農地や農業用水などの資源を守る集落の「まとまり」が弱まっています。集落の機能を守っていくためには、今まで以上の取り組みが欠かせません。そこで、地域ぐるみで農地や水を守る共同活動や環境保全のための地域活動が支援される国の新しい制度ができました。

平成19年度からの本格的な実施にむけて、京丹後市ではモデル的に市内2地区で活動支援をしていく予定です。



話し合い会議

水路掃除

草刈り

■茶生産特別支援事業【農林水産業費】(継続)
3,419万円
(農林水産部 農村振興課)

国営開発農地の新しい栽培作物としてお茶の導入を進めています。平成16年度から3年間の計画で和東町の農事組合法人「百姓王国」が久美浜町永留6団地で20畝を目標に取り組み、平成17年度末までに16.3畝の植栽ができました。主に栽培農地の土壌改良、苗木や資材、機械の購入経費などに対して補助しています。また、お茶の栽培農家の育成を図るため「茶の匠塾」を開校し、お茶の栽培をはじめようとする農業者の指導に取り組んでいます。



久美浜町永留6団地で栽培されている植栽2年目のお茶

森林環境の整備に取り組めます

■竹林整備事業補助金【農林水産業費】(新規) 90万円
(農林水産部 農村振興課)

森林は、湧水や洪水を緩和し良質な水を育む水源かん養機能、山地災害の防止機能、二酸化炭素の吸収や騒音防止などの生活環境保全機能など多面的な機能を持っています。これらの機能の増進を図るため、森林内の環境を整備する必要があります。このため、市では、集落や農家組合などが行う竹林の伐採・整理、搬出などに対して補助します。また、伐採した竹を粉碎して肥料にするなど有効活用にも取り組めます。

3 漁業・海業(うみぎょう)の振興

海業振興協議会を設立して新たな振興策を検討します

■海業の推進【農林水産業費】(新規) 68万円
(農林水産部 海業水産課)

京都府、北丹水産振興会、京都府漁連、商工会、観光協会などと連携して、「海業振興協議会」を組織し、海や漁業を観光などに結びつけた新たな振興策を検討します。

大型クラゲの被害対策強化のために

■大型クラゲ対策事業補助金【農林水産業費】(新規) 200万円
(農林水産部 海業水産課)

大型クラゲの大量発生で定置網漁業に被害が相次いでいるため、京都府の補助制度の創設にあわせて、大型クラゲの対策強化に取り組めます。定置網漁を営む団体・個人が大型クラゲ対策のため「防除網」を購入設置した経費の一部を補助します。

漁港整備を推進します

■地域水産物供給基盤整備事業【農林水産業費】(継続)
1億3,253万円
(農林水産部 海業水産課)

平成14年度から網野町の浜詰漁港を整備しています。海が荒れていても生簀(いけす)から魚が捕れて新鮮な魚が食卓へ届けられるよう、また、漁業者が安心して漁船が係留できるように防波堤を建設します。今年度は西防波堤の一部をつくります。(全体計画：平成14年度～平成23年度、総事業費10億6,500万円)

4 商工業の振興

丹後ちりめんを全国にアピールします

■丹後ファッションウィーク(仮称)の創設【商工費】(新規) 500万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

丹後ちりめん生地洋装化をはじめ多角的な展開を支援するため、ちりめん生地の高付加価値化した商品の試作品開発・展示会などの取り組みを行い、毎年、丹後からちりめん情報を全国に多彩に発信します。「丹後ファッションウィーク」は、実行委員会によって今年秋ごろに開催される予定です。



丹後ちりめんを使ったドレスなど新しい装い

丹後の機械金属産業の活性化を図ります

■機械金属産業総合振興事業補助金【商工費】(新規) 500万円
(商工観光部 商工振興課)

本市の基幹産業のひとつである機械金属産業の下請け構造からの脱却をめざして、新商品・新技術の開発や他地域との交流による新たな販路開拓などの取り組みに対して補助金を交付し支援します。

地元企業数社でプロジェクトチームを結成し、京都工芸繊維大学と連携して新たなものづくりの創出を図ることをはじめ、ものづくりのまちとして有名な東大阪市とともに共同展示会を開催することで技術交流や新たなビジネスチャンスの獲得が期待できます。



丹後の機械金属産業の核となる丹後機械工業協同組合

5 観光の振興

入湯税の積極的な活用に向けて

■観光インフラ整備等促進実行調整費基金の活用【商工費】(新規) 600万円
(商工観光部 観光振興課)

温泉に入湯したお客さまからいただいている入湯税(1人1日150円)を新たに創設した基金(貯金)に積み立て、観光地として必要かつ魅力的なインフラ整備などに活用します。

※平成17年度中に4,520万円を積み立てています。

当初予算では、製造業者が行う観光客の誘客のための見学ルートの整備を支援する観光のまちづくり推進事業補助金に100万円、温泉源改修補助金に100万円、遊海水浴場海浜施設解体事業に400万円を基金から活用する予定にしています。このほかにも、平成18年度中に観光関係団体などのご意見をお聞きして入湯税を有効活用できる事業に使っていくことにしています。



市内に数多くある温泉は、癒(いや)しと安らぎを与えてくれます

インフラとは

「インフラストラクチャー」の略で、産業や生活の基盤として整備される施設などのことです。一般的には、上下水道設備や道路、電気・通信設備などの固定資産的施設を指します。

魅力的な観光環境の整備を図ります

■「リフレッシュエリア京丹後」の調査研究【商工費】(新規) 629万円
(商工観光部 観光振興課)

市内の温泉施設のさらなる有効活用や健康づくりの増進を図るため、京都府と連携して間人・丹後エリアを中心に、地域の特性ある資源(自然環境、薬草、海洋資源、森林、食など)を組み合わせたりフレッシュ・健康づくりのための療法、療養の調査研究に取り組めます。また、プログラムの作成、実践講座の開催なども行います。

■「丹後王国観光情報館(仮称)整備検討委員会の設置【総務費】(新規) 60万円
(企画政策部 総合戦略課)

丹後の情報発信の拠点施設となる「丹後王国観光情報館(仮称)」整備に向け、検討委員会を設置し、その実施の可否を含めた検討に着手します。

■網野駅観光駐車場の整備【商工費】(新規) 339万円
(商工観光部 観光振興課)

網野駅は市内で最も観光客の利用が多い駅で、観光シーズンになると旅館や民宿の送迎車両で駅前がたいへん混雑します。このような状況を解消し、観光客や

駅を利用するかたが快適に駅をご利用いただくため、網野駅西側に駐車場を整備します。

■浅茂川温泉「静の里」駐車場の整備【商工費】(新規) 2,390万円
(商工観光部 観光振興課)

浅茂川温泉を利用されるかたの利便性の向上と安全性を確保するとともに、団体で利用されるかたの受け入れ体制の充実を図るため、新駐車場を整備します。

●主な経費

駐車場用地の購入費 1,940万円
駐車場の設計を業者に委託する経費 450万円
※駐車場整備は平成19年度に行う予定です。

■丹後周遊ボンネットバスの運行【商工費】(継続) 134万円
(商工観光部 観光振興課)

市民のみなさんに大好評をいただきました丹後周遊ボンネットバスを昨年度に引き続き運行します。

市内の観光施設や温泉、歴史的遺産や伝説などを昔懐かしいボンネットバスで巡ります。

今年度は市外からの観光客のかたも利用しやすくするように計画し、観光客の増加を図ります。詳しくは、後日広報などでお知らせします。

6 京丹後ブランドの販売戦略

丹後のブランド産品を『京の丹後屋』で全国に紹介します

■丹後ブランドパイロット事業【商工費】(継続) 652万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

丹後の情報・魅力の発信と都市との交流の推進を図るため、優れた地場産品をブランド化し、それを広く全国に紹介するインターネット上のショッピングモール『京の丹後屋』を運営するとともに、市場調査および効果的な施策などの検討を行う事業です。

この事業の運営は、公募による市内事業者で構成する「丹後ブランド研究会」が主体となって行います。



啓発パンフレット



『京の丹後屋』のホームページアドレスは、<http://www.webtango.jp>です。ぜひご覧ください。

II 暮らしの中でのいのちが輝く 環境循環都市

1 自然環境の保全と創造

地球温暖化の防止に努めます

■エコドライブの普及促進【衛生費】(継続) 103万円
(生活環境部 環境推進課)

市民のみなさんや市内の会社などでエコドライブ(燃費のよい運転)を習得していただき、温室効果ガスを少しでも出さないようにするための取り組みです。

簡単に車に取りつけ
できるエコドライブ支
援車載機を平成16年度
から無料で貸し出して
います。また、さらな
る普及を目的に「エコ
ドライブ試乗会」も開
催する予定です。



エコドライブ支援車載機
燃費の悪い運転をしたときに「急
発進です!」、「急ブレーキで
す!」といった警告を出して燃
費のよい運転にドライバーを誘
導します。

2 新しいエネルギーの導入と活用

自然エネルギーを活用します

■小型風力発電機の普及促進【衛生費】(継続) 166万円
(生活環境部 環境推進課)

自然エネルギーの普及対策として、小型風力発電機の設置に対して補助金を交付します。家屋や庭などに設置できますので、設置を希望されるかたや風力発電に関心があるかたはお気軽にご相談ください。また、すでに設置されている小型風力発電機を見学したり、設置されたかたの感想などを聞ける場を設けるなど普及促進に努めます。



老人福祉施設に設置した
小型風力発電機

3 ごみ・廃棄物対策

ごみの処理方針を明確にします

■一般廃棄物処理基本計画の策定【衛生費】(新規)
608万円
(生活環境部 環境推進課)

市内の家庭や事業所から発生するごみの分別や収集、焼却や再資源化、埋め立てなどの処理方法や減量化施策などの見直しを行い、時代の変化や社会のニーズに対応した長期的視点に立った処理計画を策定します。

4 循環型社会の構築

生ごみの活用に向けて研究します

■未利用資源生ごみ利活用実証研究【衛生費】(新規)
157万円
(生活環境部 環境推進課)

市内で発生する「生ごみ」は可燃ごみとして処理されていますが、バイオガス発電および堆肥などの原料として活用できる可能性があります。未利用資源であるこの「生ごみ」の活用に向け、ごみの組成分析や効果的な分別・収集・処理方法などについて研究します。

III 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市

1 市民主体の健康づくりの推進

健康づくりの基本計画をつくりま

■健康増進計画の策定【衛生費】(新規) 363万円
(保健福祉部 健康推進課)

地域でワークショップを実施して、市民のみなさんの健康に関する想いや意見を反映した「健康増進計画」を策定します。この「健康増進計画」は、健康増進法に基づく市の健康づくりの指針となる大切な計画です。

主に冊子と計画の概要をまとめたダイジェスト版を作成し、全戸に配布する予定です。

2 医療保険制度の一層の充実

申請はお早めに

■児童医療給付費【民生費】(継続) 5,151万円
(生活環境部 医療保険課)

児童の健やかな成長を願い、平成16年10月から児童医療費の助成を行っています。(京丹後市独自の制度です)

小学生のお子さんが、医療機関で受診されたときなどに保護者のかたが負担される費用の一部を助成します。

医療機関の窓口で、請求されたお金をいったん支払っていただきますが、みなさんからの申請により支払われた額の一部を助成します。助成を受ければ自己負担は、1か月200円となります。

3 患者本位の医療体制の充実

市立病院の経営改善に取り組みます

■市立病院経営改善専門委員の設置【衛生費】(新規)
175万円
(医療改革推進政策監)

安心できる医療環境を築くために、市立病院の経営を安定させることが急務となっています。このため、

市立病院経営改善専門委員(1人)を設置し、専門的な知識と経験を活かした経営健全化に取り組みます。

乳がんの早期発見、早期治療のために

■マンモグラフィ機器の整備(病院事業会計)(新規)
2,900万円
(弥栄病院)

乳がんの早期発見、早期治療のために、マンモグラフィ機器(乳腺・乳房専用のレントゲン撮影装置)を整備して健診の内容を充実します。

4 支えあい、助けあいの地域福祉の推進

住民参加の地域づくりを推進します

■地域通貨の調査研究【総務費】(新規) 30万円
(企画政策部 総合戦略課)

支えあい、助けあいのまちづくりを推進するとともに地域経済の活性化につなげるため地域通貨の導入を調査研究します。福祉や環境、商店街でも使える流通性の高い地域通貨にするための具体策についてNPOや民間団体などと一緒に検討します。

■地域福祉計画の策定【民生費】(継続) 32万円
(保健福祉部 生活福祉課)

社会福祉法に基づく「地域福祉計画」の冊子を作成します。「地域福祉計画」に市民のみなさんの意見を反映させるため、アンケート調査の結果や地域福祉懇談会での意見などを参考に「健康と福祉のまちづくり審議会」で十分審議して策定します。

5 共に生きる障害者福祉の充実

障害者の生活安定のために

■グループホーム、ケアホームの設置支援【民生費】(新規) 200万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、地域で安心して生活できる社会を実現するため、共同生活援助施設(グループホームなど)を整備したNPOなどに対しその経費の一部を補助します。

グループホームやケアホームの新築や購入、またはグループホームやケアホームを新設するための施設の増改築などに対し、1件100万円を限度に対象経費の2分の1を補助します。

■共同作業所等給食費助成金【民生費】(拡大)
558万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたの経済的な負担を軽減するため、共同作業所などに通所して給食を利用したかたに対して給食費の一部を助成します。従来の共同作業所と小規模通所授産施設に通うかたのほか、知的障害者通所授

産施設に通うかたも新たに助成の対象となります。(京丹後市独自の制度です)

■障害者計画・障害福祉計画の策定【民生費】(継続) 510万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害者基本法に基づく障害者のかたの福祉、医療、就労、雇用、教育などに関する基本的な事項を定めた「障害者計画」と障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの提供や確保の方策などを定めた「障害福祉計画」を策定します。障害のあるかたが地域社会のなかで自立して生活できるよう支援するための計画づくりです。

IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市

1 子育ての支援

子どもたちの健やかな成長を支援します

■放課後児童健全育成事業の拡大【民生費】(一部新規)
3,808万円
(保健福祉部 子育て支援課)

帰宅しても保護者が仕事などで家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に、「放課後児童クラブ」を開設します。

子どもたちは、指導員のもとでルールを守りながら遊びのなかで協調性などを養います。

平成18年度から新たに丹後町、弥栄町でも開設し、これで市内全域で放課後児童クラブを利用いただけるようになりました。

●開設場所
◇峰山町:峰山織物センター内 ◇大宮町:大宮福祉会館内
◇網野町:網野体育センター内 ◇丹後町:丹後庁舎3階
◇弥栄町:弥栄庁舎3階 ◇久美浜町:旧海部保育所内

■児童発達支援パイロット事業【民生費】(拡大)
23万円
(保健福祉部 子育て支援課)

子どもをめぐる社会的・家庭的な環境が急激に変化するなか、子どもの心身両面における健やかな成長・発達を促すため、保育所で先進的な取り組みや研究活動を推進します。

○「食育」を推進します。
菜園活動の実践、調理の実習、食にかかる施設の見学
○子どもの生活習慣を調査研究します。
講演会の開催、保育士研修
○子どもへの暴力防止(CAP)に取り組みます。
CAPプログラムに関する研修会の実施

■出産祝金の給付【民生費】(継続) 550万円 (保健福祉部 子育て支援課)

お子さんの誕生をお祝いするとともに、子育ての支援をするため祝い金を給付します。(京丹後市独自の制度です)

市内に居住し、3人目以降のお子さんを出産されたとき、1人につき5万円を給付します。

2 学校教育の充実

学校施設の安心安全に取り組みます

■網野中学校管理棟新築に伴う実施設計経費【教育費】(新規) 1,660万円 (教育委員会事務局 教育総務課)

網野中学校の管理棟は、昭和38年に建築されてから42年が経過しており、市内の中学校のなかで一番古い建物です。平成4年に改修を行い、コンピュータ室などを整備しましたが、老朽化が著しく安心・安全な教育環境とはいえません。このため、管理棟を新築するための実施設計や地質調査を今年度実施します。



建て替えが予定されている 網野中学校の管理棟

平成19年度に建築工事に着手して平成20年度に完成する予定としています。

■学校施設の耐震診断【教育費】(継続) 508万円 (教育委員会事務局 教育総務課)

市内には、小学校31校、中学校9校、幼稚園2園の計42校(園)の学校施設があります。

学校施設は、地震などの災害が起きた場合には、みなさんの避難場所としても重要な役割を担っています。

市内には古い建築基準で建てられた学校が多いことから、順次耐震診断を行うこととしています。



今年度は、佐濃小学校の耐震診断を行う佐濃小学校(久美浜)

耐震診断とは

大きな地震が起きた場合に、建物が安全かどうかの調査を行います。

市内の学校の約50%が、耐震診断が必要とされる昭和56年以前に建てられています。

丹後の魅力を全国に発信する高校生の活動を支援します

■全国高等学校総合文化祭開催経費補助金【教育費】(新規) 180万円 (教育委員会事務局 教育総務課)

毎年、順番に各都道府県が開催している全国高等学校総合文化祭が、平成18年度は「京都総文(きょうと

そうぶん)」として8月に京都府内で開催されます。

この文化祭典は、高校生に芸術文化活動の発表の場を提供し、創造的な人間育成を図るとともに、全国の高校生の交流・親睦を図ることを目的に開催されているものです。

京丹後市では、協賛部門「京都」として、『丹後ちりめん』を素材としたファッションショーなどが丹後文化会館を会場に予定されており、京丹後市を全国にPRするために開催経費を補助します。



「京都総文」のポスター

生きた英語を学べます

■外国語指導助手の招致【教育費】(継続) 2,794万円 (教育委員会事務局 教育総務課)

英語圏から6人の外国語指導助手を招致し、市内9中学校で英語授業補助を行うほか、小学校を巡回して英語によるコミュニケーション活動を行うなど、生きた英語を学び、国際理解を深める教育の場を提供しています。



小学校での総合学習の授業風景

3 社会教育・スポーツの充実

国際的な視野を育てます

■青少年の海外派遣【教育費】(継続) 401万円 (教育委員会事務局 社会教育課)

市内の中学生20人を対象に、5泊6日の日程で海外研修を行います。訪問先は中国を予定しています。

海外での交流体験や研修を通じて幅広い視野を養い国際的な視点で活躍できる人材を育成します。

往年の有名プロ野球選手が来ます

■プロ野球名球会ドリームベースボールの開催【教育費】(新規) 100万円 (教育委員会事務局 社会教育課)

宝くじ事業を活用してプロ野球名球会を招待し、指導者セミナー、少年少女ふれあい野球教室、ふれあい講演会、地元チームとの親善試合を行う予定です。

●開催日 11月4日(土)～5日(日)

●会場 峰山球場

京都府丹後文化会館(ふれあい講演会)

京丹後の春の風物詩

■プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催【教育費】(継続) 400万円 (教育委員会事務局 社会教育課)

京丹後の春の風物詩となった「ウエスタンリーグ公式戦」を開催する実行委員会へ補助金を交付します。

迫力あるプロスポーツの醍醐味を身近に味わうことのできるこの取り組みを支援し、市民のみなさんのスポーツ意欲の向上とスポーツ振興を図ります。

4 歴史文化遺産の保全と活用

京丹後市の歴史や文化を身近に感じてください

■「京丹後史文化財博士」の育成講座の開設【教育費】(新規) 3万円 (教育委員会事務局 文化財保護課)

京丹後市には数多くの歴史文化遺産があります。「京丹後史文化財博士」育成講座では、これらの歴史文化遺産に関する資料や報告書を実際に読んだり触れたりすることで、郷土の歴史を知り、歴史をつなぎあわせる楽しさを体感していただくことを目的としています。

これにより私たちの住むまちへの愛着を育むことにつながればと考えています。

■小牧源太郎生誕100周年記念展の開催【教育費】(新規) 9万円 (教育委員会事務局 文化財保護課)

小牧源太郎さん(1906年～1989年)は、大宮町出身の日本におけるシュールレアリスム派の代表的な画家です。

小牧画伯の生誕100周年を記念して、ふるさとである京丹後市(大宮町)で展示会を開催します。

●開催予定 10月上旬～11月上旬の約1か月間

●会場 大宮ふれあい工房

市史の編さんに取り組みます

■市史の編さん【教育費】(継続) 639万円 (教育委員会事務局 文化財保護課)

平成17年度から10年間かけて京丹後市史を編さんします。

京丹後市史は、京丹後市の歴史や自然環境の特徴をわかりやすく編さんし出版する予定で、大きくわけて本文編と史料編とにわける予定としています。

今年度は、古い民家や古文書、民俗芸能などの現地調査を実施する予定にしています。

遺跡の保全・活用に取り組みます

■遺跡整備事業【教育費】(継続) 407万円 (教育委員会事務局 文化財保護課)

市内にある多くの遺跡を活用するための「史跡整備マスタープラン」の基本計画を策定します。

また、丹後町にある日本海沿岸では最大級の前方後円墳「神明山古墳」(5世紀前半)について、基礎的なデータとなる地形測量図を大阪市立大学の協力を得て37年ぶりに更新します。

さらに、弥生時代で国内最大級といわれる峰山町の「赤坂今井墳丘墓」について、墳丘斜面の崩壊による緊急保全工事を



神明山古墳(丹後町)

います。

●主な経費

史跡整備検討委員会の委員報酬など	37万円
神明山古墳に関する測量準備経費	30万円
赤坂今井墳丘墓の保全経費	330万円



保全工事が急がれる 赤坂今井墳丘墓(峰山町)

V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

1 地域コミュニティの強化

地域づくり、まちづくりを推進します

■地域振興交付金【総務費】(継続) 1億2,259万円 (企画政策部 企画推進課)

住みよい地域社会の実現に向けて、各町の区長協議会などへ交付金を交付し、自治会活動の活性化を図ります。

交付金の額は、区長協議会を構成する区の均等割額(20,000円)と世帯割額(1世帯当たり5,400円×世帯数)の合計額です。

区長協議会に交付された交付金は、さらに区長協議会を構成する地区に配分され、広報紙の配布経費や地域環境の整備費、集会所の維持管理費など、住みよい地域づくりのための経費に使われます。

●平成18年度の交付予定額

峰山町峰山地区区長会・峰山町峰山区長協議会	2,639万円
大宮町自治会連絡協議会	2,098万円
網野町区長連絡協議会	2,914万円
丹後町区長連絡協議会	1,433万円
弥栄町区長協議会	1,096万円
久美浜区長連絡協議会	2,079万円

■蒲井・旭地域振興経費【総務費】(新規) 3,135万円 (企画政策部 企画推進課)

久美浜原発計画について、市が今年2月に事前環境調査の申し入れの撤回を要請したことを受け、3月8日に関西電力が計画中止を決定しています。

原子力発電施設建設の候補地として30年の間本格的な地域振興に手がつけられなかった久美浜町蒲井・旭地域のみなさんの切実な思いをしっかりと受け止め、地域振興の遅れを取り戻すと同時に、市域全体の振興にもつながるような地域振興をめざして地元のみなさんとともに取り組んでいきます。

●主な経費

- 風蘭の館改修および宿泊棟建設のための実施設計委託料 3,000万円
平成17年度に策定した「蒲井・旭地域振興計画(案)」に基づき、地域振興の拠点施設として風蘭の館の整備と温泉掘削の調査を行います。
- 蒲井・旭地域振興補助金 135万円
「蒲井・旭地域振興計画(案)」の実現に向けて、地元のみなさんが取り組む調査研究などを支援します。

2 協働と共創のまちづくりの推進

京都ファイアーバースとのまちづくり

■京都ファイアーバース支援・連携たご応援団実行委員会補助金【総務費】(新規) 200万円
(企画政策部 企画推進課)

江本孟紀監督の社会人野球クラブチーム「京都ファイアーバース」と平成18年2月に「包括協力協定」を結びました。京都ファイアーバースには京丹後市からも3人の選手が在籍し、市民の支援組織をもって活動を支え、スポーツの振興だけではなく教育や福祉、観光といったさまざまな分野で相互に協力し、地域の活性化を推進します。

8月には峰山球場で萩本欽一さん率いる茨城ゴールデンゴールズとの試合を予定しています。



「包括協力協定」により、福祉施設への訪問などもしていただいています

郵便局とのまちづくり

■郵便局窓口での諸証明交付サービスの開始【総務費】(新規) 308万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

6月1日から市内4か所の郵便局窓口で住民票の写しや戸籍謄抄本、納税証明書などが受け取れます。証明書の交付サービスを始めるのは、市民局から離れた地域にある4つの郵便局です。▽丹後木津(網野町)、中浜(丹後町)、野間(弥栄町)、野中(久美浜町)
手数料は、市民局で交付を受けるのと変わりません。

市民協働のまちづくり

■地域振興協議会の運営【総務費】(継続) 271万円
(企画政策部 企画推進課)

地域振興協議会は、市民のみなさんのご意見が行政に届きにくくならないようにと、合併協議により旧6町ごとに設置しています。

各地域振興協議会は、18人の委員さん(男性9人、女性9人)で構成され、地域の振興策や教育振興などについて話し合い、まとめられた意見を市長に提言していただきます。

■市民協働のまちづくり事業補助金【総務費】(拡大) 1,800万円
(各市民局 市民福祉課)

この補助金は各地域の取り組みに対して迅速柔軟に対応するために市民局長の判断で交付の決定をすることができます。

平成17年度に創設した「特色ある地域づくり補助金」をさらに市民のみなさんとの協働のもとでまちづくりを進めていくため予算額も600万円増額し、名称も変更しています。

●補助金の対象になる取り組み

- 地区などが所有している施設の修繕や整備の取り組み
- 地区などが行う村おこしや地域づくりの取り組み(環境・景観づくり活動、防犯・防災活動、歴史・文化活動、地域間交流活動、祭り・イベントなど)

3 人権の尊重

市民相談の体制を強化します

■市民相談室の開設【総務費】(継続) 143万円
(生活環境部 市民課)

平成17年度から市民のみなさんを対象に、大宮庁舎1階で日常生活の中での心配ごとや悩みごとについて相談をお受けしています。

一人で悩んだり、心配したり、どうしたらいいのか、どこへ行けばいいのか…。わからなくなったときはどうぞお越しください。お話を聞かせていただき、問題解決の糸口を見つけられるよう、相談員があなたと一緒に考えます。秘密は厳守します。

- 場 所 大宮庁舎1階
- 直通電話 ☎69-0217
- 開 設 日 月曜日～金曜日
(祝日および閉庁日は除きます)
- 時 間 9:30～16:00
- 相談方法 来室いただくか、電話でもかまいません。

4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現をめざします

■男女共同参画の推進【民生費】(継続) 271万円
(生活環境部 市民課)

家庭や学校・地域や職場など、あらゆる場所において、男女がお互いを大切に、支え合うことによりその個性と能力を十分に発揮でき、また、一人ひとりが活躍できる社会の実現をめざして取り組みます。

- 昨年度に引き続き、女性相談や男女共同参画セミナーを開催します。
- 女性相談は毎月2回、アグリセンター大宮で開催しています。

○今年度から新たに、相談日以外でも女性問題についてアドバイスができるように女性問題アドバイザーの養成に取り組みます。

○さまざまなかたたちが出会い、集い、学ぶ場所となる「女性センター(仮称)」の設立に向けて準備します。

5 国際交流と地域間交流の推進

中国亳州市との友好交流をすすめます

■国際交流事業【総務費】(継続) 877万円
(企画政策部 企画推進課)

平成18年6月から中国安徽(あんぎ)省亳州(はくしゅう)市の職員を研修生として受け入れるほか、亳州市へ訪問団を派遣して友好交流の促進を図ります。

研修生は主に、日本の地方自治体の仕事について研修するほか、薬材の知識を活かした活動に参加していただく予定です。

亳州市は、薬材の集散地として有名なので、この交流事業を通して薬草の活用研究に取り組み健康のまちづくりを推進します。

自治体職員協力交流事業とは

海外の地方自治体等の職員を日本の自治体に受け入れ、地方自治体のノウハウ、技術の習得を図るとともに、受入自治体の国際化施策等への協力を通じて地域の国際化を推進することを目的としています。

6 文化芸術活動の振興

魅力あふれる文化の薫り高いまちづくりを推進します

■文化芸術事業の開催【総務費】(新規) 242万円
(企画政策部 企画推進課)

文化庁、財団法人自治総合センター、財団法人地域創造などが行う事業を活用し、市民のみなさんへ質の高い文化芸術鑑賞の機会を提供します。

- チャイコフスキー記念東京バレエ団「白鳥の湖」
◎公演日 10月9日(月・祝)
◎会 場 京都府丹後文化会館
- 宝くじ文化公演「NHK交響楽団メンバーによるアンサンブルコンサート」
◎公演日 12月9日(土)
◎会 場 京都府丹後文化会館

このほか、クラシック演奏家を派遣していただき市内各所での出前コンサートや京都府丹後文化会館でのコンサートを開催する予定です。

■京丹後文化のまちづくりの推進【総務費】(継続) 270万円
(企画政策部 企画推進課)

平成17年度に発足した「京丹後文化のまちづくり実行委員会」の活動に対して補助します。実行委員会では、7月9日(日)に京都府丹後文化会館で丹後ゆかりの歌手による本格的なオペラコンサートを開催します。このほか、市民のみなさんが主体的に参加できる取り組みとして、「市民でつくる第九コンサート(仮称)」を平成19年度の開催に向けて準備をすすめます。



オペラコンサートの風景

VI 災害に強く、快適で暮らしやすいうるおい安全都市

1 適正な土地利用の推進

都市計画区域を整備します

■都市計画マスタープランの策定【土木費】(継続) 1,124万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

将来のまちづくりの基盤となる「都市計画マスタープラン(まちづくり計画)」の策定を、平成19年度末の完成めざして進めています。

昨年度までの「基礎調査」や市民アンケートの結果、また、まちづくり広場などでの市民のみなさんご意見を踏まえて、いよいよマスタープランの素案の検討に着手する予定です。

「まちづくり広場」は、今年度もかたちを変え各地域に密着した意見交換の場を設ける予定にしています。

■八丁浜シーサイドパークの整備【土木費】(継続) 1億8,205万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

平成元年から網野町浅茂川・小浜地区で市民のみなさんが気軽に海と親しめる公園をめざし「八丁浜シーサイドパーク」を整備しています。

平成18年度は、多目的広場への芝生貼りと広場周辺の遊具設置をはじめ、あずま屋や園内公衆トイレなどを整備します。



整備中の八丁浜シーサイドパーク

2 道路ネットワークの整備

安全、快適な生活基盤の整備に取り組みます

■市道の改良など【土木費】(継続) 7億4,935万円
(建設部 土木課)

国からの補助金 1億7,325万円
市の負担額 5億7,610万円
(うち市債(市の借金) 5億6,030万円)

●主な経費

- 道路の新設改良(20路線) 2億2,833万円
峰山町 湯田団地線、前田1号線、樋ノ口トヨ川原線、橋詰井子ノ上線、堂畷深田線
- 大宮町 周枳三坂線
- 網野町 浅茂川地区排水路、上線、浅茂川保育所線、越水線、桃山奥山線、後浜線
- 丹後町 小泊東海岸線、久僧上道線
- 弥栄町 上島マンドノ尾線、初ノ津田線
- 久美浜町 布袋野河上三神社線、出角宮ノ谷線、葛野6号線

交通の円滑化と災害、事故などを未然に防ぐため、計画的に改良事業を実施します。

平成17年度に実施した市道荒木ノ永長線の道路改良事業(峰山町)



着工前



完成

鳥取豊岡宮津道路アクセス道路調査

大宮森本インターチェンジ(仮称)からのアクセス道路の調査を実施します。

○辺地対策道路の整備(3路線) 7,500万円

- 峰山町 前川原新治線
- 大宮町 森本延利線、カイ谷線

辺地地域の地域間格差を是正するため、道路の改良事業を実施します。

○過疎対策道路の整備(8路線) 1億3,102万円

- 丹後町 後ヶ浜海岸線、高嶋線、細田峠谷線
- 久美浜町 甲山東線、二区循環道路、神崎南浜線、須田区内線、湊宮線

過疎地域の地域間格差を是正するため、道路の改良事業を実施します。

○地方道路整備臨時交付金事業(5路線) 2億6,000万円

- 網野町 北大路丹治山線、郷新田岡線
- 弥栄町 中河原線
- 久美浜町 葛野箱石線、蒲井旭線

市内幹線道路のスムーズな交通を確保し、産業・観光振興の発展と生活の利便性を高めるため、道路の新設改良事業を実施します。

整備中の市道葛野箱石線



○交通安全施設等整備事業(1路線) 5,500万円
峰山町 呉服二箇前川原線

児童・生徒、高齢者など交通弱者の交通安全の確保と大型車両などの交通の円滑化を図るため、交差点道路の改良事業を実施します。

そのほか、国道や府道については、関係機関に積極的に働きかけ、整備促進に努めます。

3 河川・海岸・港湾の整備

準用河川や普通河川の計画的な整備を実施します

■内水処理の検討【土木費】(新規) 800万円
(建設部 土木課)

京都府が実施する網野町の福田川と新庄川の築堤(河川の側面に土盛りして堤をつくること)などの河川整備に伴い、その下流域にある浅茂川地区と下岡地区の内水処理対策について検討します。

内水処理とは

治水対策のひとつで、堤防で守られた堤内地の排水不良による浸水被害を防止または軽減するための処理のことです。

■河川の改修【土木費】(継続) 700万円
(建設部 土木課)

○初ノ津田川(弥栄町)

災害、事故などを未然に防止するため、計画的に河川施設の改修を実施します。

久美浜湾周辺市街地の活性化に取り組みます

■アメニティー久美浜整備事業【土木費】(継続) 850万円
(建設部 土木課)

アメニティー久美浜公園の背後地を有効活用するため、護岸の地質調査を実施します。

4 住宅の供給と安心できる住環境の整備

新斎場の建設計画に着手します

■斎場建設基本構想の策定【衛生費】(新規) 300万円
(生活環境部 環境推進課)

市内3か所の斎場(竹野川斎場、網野火葬場、久美浜火葬場)の老朽化が進んでいることから、新斎場の整備について検討します。

市民のみなさんの利便性を最大限に考慮した斎場を建設するために、市役所内にプロジェクトチームを編成するとともに、斎場建設に関する基本構想を策定します。(平成26年度までに建設を予定しています)

良好な住環境の整備に努めます

■木造住宅の耐震診断【土木費】(新規) 56万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

耐震性の低い建物は、地震のときにお住まいのかたを危険にさらすだけでなく、倒壊して避難路などをふさいだり、救命・消火活動の妨げや火災になる可能性が高いといわれています。

対象になる建物は、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造240㎡以下の住宅で、京都府に登録している耐震診断士により現地での診断を受けることができます。

診断に要する費用3万円のうち、交通費相当分の2,000円のみ個人負担となります。

詳しくは「きょうたんごおしらせ版」などでご案内します。

■街なみ環境整備事業【土木費】(継続) 4,026万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

久美浜一区の一部地域で、伝統的な街なみの保全と生活基盤の整備を行い、ゆとりとうるおいのある住宅地づくりをします。(平成16年度～平成25年度)

●主な経費

- 久美浜一区まちづくり協議会への活動補助金 40万円
- 市道仲町引土線の道路美装化工事 3,500万円
- 街なみ整備助成(決められた区域の個人住宅で伝統的な街なみにあわせた修景工事をする場合、経費の一部を補助します) 400万円

■市営住宅松岡団地の建替【土木費】(継続) 671万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

網野町下岡にある市営住宅松岡団地(木造20戸)が平成17年度に完成しました。

今年度は、昨年度に引き続き、団地内の道路整備を行います。

(平成16年度～平成20年度)



完成した公営住宅

5 地域交通の確保

市内の除雪力向上に努めます

■自治会への除雪機械の貸与【土木費】(拡大) 2,258万円
(建設部 管理課)

平成17年度から、大型除雪機械での作業ができない狭小な市道の除雪や未除雪区間の解消を図るため、小型除雪機械を自治会に貸与しています。

今年度も新たに12台の小型除雪機械を購入し自治会への貸与を行います。冬期路線の安心・安全の確保ができるとともに、通学路の除雪や高齢者世帯の除雪にも活用することができるなど、市民のみなさんとの協働によるきめ



平成17年度に購入した小型除雪機械

の細かい除雪に役立ちます。

●主な経費

自治会に貸与する小型除雪機械の購入費(12台) 2,250万円

駅を利用されるかたの利便性の向上に努めます

■網野駅駐輪場の整備【総務費】(新規) 393万円
(生活環境部 市民課)

網野駅の慢性的な駐輪場不足を解消し、網野駅を利用されるかたの利便性の向上を図るため、屋根付きの駐輪場を増設します。

現在は20台分しか駐輪できませんが、駐輪場の増設により約80台分を駐輪することができます。



整備が急がれる網野駅の駐輪場

6 上下水道の整備

水質を保全し、快適な生活環境を実現します

■公共下水道事業特別会計(継続) 28億9,400万円
(上下水道部 下水道課)

市内に流れる河川や海などの水質を保全し、豊かな自然環境を守り、快適で衛生的な生活環境をつくるために下水道の整備に取り組みます。

○公共下水道の整備

終末処理場の建設(峰山・網野処理区) 4億1,400万円
峰山地域の管きょ布設工事ほか 2億5,400万円

○特定環境保全公共下水道の整備

終末処理場の設計・建設(橘・丹後処理区) 7,400万円

ポンプ場の建設(久美浜処理区) 2億9,560万円
大宮・網野・久美浜・丹後地域の管きょ布設工事ほか 5億7,010万円

■集落排水事業特別会計(継続) 4億4,000万円
(上下水道部 下水道課)

農業集落排水事業は、農村部における生活雑排水やし尿を小規模に集めて処理を行い、きれいに浄化した水を農業用水路や河川に戻すための事業です。

久美浜町内の7つの集落の農業集落排水施設を平成18年度～平成23年度の6年間で整備します。

○佐濃南地区農業集落排水資源循環統合補助事業

7,190万円

翌年度から工事に着手するための測量設計業務を実施します。

○農業集落排水汚泥減量化設備の整備

805万円

下水処理場から発生する余剰汚泥は、今後水洗化が進むほど増えてきます。汚泥処理施設の整備や汚泥の処理費用などが大きな課題となっています。この課題の解決のため、余剰汚泥の発生を少なくするための汚泥減量化設備の整備に取り組みます。

安心できる水供給のために

■簡易水道事業特別会計（継続） 17億3,000万円
（上下水道部 水道課）

- 簡易水道の統合整備 8億5,300万円
宇川簡易水道・竹野簡易水道（丹後町域）
隣接する簡易水道を統合して広域化することにより水の安定供給を図ります。
今年度は浄水場と配水池を新設します。
- 浄水場の改良 3,800万円
竹野川簡易水道（大宮町）
原水の水質悪化に伴い、浄水処理設備を改良して安全で安定した給水を図ります。
- 水道管の布設 4,480万円
神野簡易水道・久美浜簡易水道（久美浜町）
国道178号（神野バイパス）は水道管が整備されていなかったため、平成17年度から水道管の布設に着手しています。
また、下水道事業に伴う配水管などの改良工事（十楽～甲山地区など）を継続実施します。
- 甲山共同水管橋の設置（久美浜町） 9,400万円
甲山橋の改良工事に伴い、コスト削減のため、N T Tや下水道事業と共同して水管橋を設置します。

■水道事業会計（継続） 15億8,527万円
（上下水道部 水道課）

- 上水道の統合
砂方配水池および丹後網野配水管の布設 2億1,000万円
峰山、大宮、網野、丹後の4上水道と仲禅寺飲料水供給施設を統合して、将来にわたる安定した給水を行います。
今年度は、まず網野町で予想される水不足を解消するため、砂方配水池の新設と網野・丹後間に連絡管を布設して丹後町から網野町に水を融通します。
- 各浄水場の改良 4億 100万円
新町浄水場（峰山町）の処理方法を緩速ろ過から膜ろ過に改良して、安定した給水に努めます。また、各浄水場に薬品自動注入設備、濁度計および残塩計を設置して水質管理を徹底し、安全で快適な給水に努めます。
- 老朽管の更新 9,000万円
下水道工事にあわせて効率的に老朽管や石綿管を更新して漏水防止と安全対策に努めます。

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道にわけられています。上水道は給水人口5,001人以上で、簡易水道は101人以上5,000人以下としています。

7 防犯・交通安全の推進

安心・安全なまちづくりを推進します

■にこにこカーの運行【教育費】（継続） 141万円
（教育委員会事務局 学校教育課）

平成17年度に地元企業数社から受けた子どもの安全確保のための寄附金を活用して、「にこにこカー（子ども安心パトロール車）」を教育委員会と各町の教育分室に配置しました。この「にこにこカー」で、教職員やP T A会員、市民ボランティアなどが登下校時を中心に各地域を巡回し、子どもたちの安全確保に努めていきます。



平成17年度に7台の「にこにこカー」を配置

■防犯パトロール隊の活動支援【総務費】（新規）40万円
（生活環境部 市民課）

「自分たちの地域は自分たちで守る」という決意のもとに自主防犯活動を行うため、今年度より『防犯パトロール隊』の組織化に取り組み、また、ユニフォーム（ジャンパーや帽子）を貸与する予定としています。『防犯パトロール隊』は、自治会などの地域のみなさんや老人クラブ、P T A、防犯推進委員さん、防犯協会の会員のみなさんなど概ね15人以上で構成し、防犯対策や子ども見守り活動などを継続的にを行います。地域のみなさんが一致協力して行う自主的な防犯活動を支援することにより、安心・安全なまちづくりを推進します。

■国民保護計画の策定【総務費】（新規） 380万円
（総務部 総務課）

国民の保護のため、平成16年6月に国民保護法をはじめとする有事法制関連法が国会で可決され、成立しました。国民保護法は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活や国民経済に与える影響を最小とするため、国、都道府県および市町村の具体的な役割分担、指定公共機関の役割、国民の保護のための実施体制などについて定められています。国民保護法の規定に基づき、市民のみなさんの保護体制、避難や救援の実施に関すること、平素において備えておくべき物資や訓練などに関して定めた『国民保護計画』を作成します。

国民保護法 正式には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」といいます。

8 消防・防災体制の強化

災害の発生に備えます

■防災行政無線施設の整備【消防費】（新規）2億7,020万円
（総務部 総務課）

防災行政無線が、まだ整備されていない大宮町・弥栄町・久美浜町の各地域に防災行政無線の屋外スピーカーを新たに設置して、すでに設置されている3町の

防災行政無線と連動して放送できるようにします。火災や災害情報などが全市域に、また、地域ごとのお知らせもできるようになります。（全体計画：平成18年度～平成19年度、総事業費6億220万円）

■自主防災組織の支援【消防費】（新規） 100万円
（総務部 総務課）

自主防災組織は、地域住民のみなさんが「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神で、日ごろから災害についての話し合いや訓練など防災活動を効果的に行うため自主的に結成した組織のことです。

この自主防災組織が防災用の資機材を購入される場合に購入経費の一部を補助することにより、自主防災組織の育成と活動を支援します。（資機材の購入経費の2分の1を補助、上限8万円）

■洪水ハザードマップの作成【消防費】（継続）447万円
（総務部 総務課）

台風23号などの洪水・浸水被害を教訓に、想定浸水深や避難所の位置、緊急連絡先、避難時の心得などの情報を盛り込んだ『洪水ハザードマップ』を作成します。竹野川、福田川、佐濃谷川など京都府の河川調査の結果を受けて、これらの河川の洪水ハザードマップを作成するもので、年内には河川周辺にお住まいのみなさんに配布する予定です。

これにより、前もって洪水による被害予想を知ることをはじめ、普段から洪水による危機意識を持っていただくとともに、水害があったときでも何をすべきか、何が必要かなどについて冷静に判断して素早い避難などに役立てていただきたいと思います。

■消防施設等の整備【消防費】（継続） 6,372万円
（総務部 総務課）

消防団の活動拠点施設や消防資機材、消防車などを整備・更新して、災害や防災体制を強化します。

- 消防団拠点施設の新築 2,704万円
1か所（久美浜町野中）
- 消防車庫の新築 2,090万円
3か所（峰山町矢田、大宮町森本・久住）
- 消防車（小型動力ポンプ付積載車）の購入 1,512万円
2台（大宮町延利、丹後町遠下）



平成16年度に更新した小型動力ポンプ付積載車（大宮町）

■京都府衛星通信系防災情報システムの整備【消防費】（新規） 4,197万円
（総務部 総務課／消防本部 総務課）

京都府が平成16年度から整備を進めている衛星通信系による防災情報システムを導入することにより、従来の京都府と市町村を光ケーブルで結ぶ地上系シス



市役所の屋上に設置された衛星通信系パラボラアンテナ

テムとあわせて通信回線の二重化を図り、より安全で確実性の高い防災情報システムの構築をめざします。

地震などの大規模災害の発生に備えて、京都府と府内の市町村、防災関係機関の情報連絡体制を強化するとともに、国や他府県との連携を図り迅速な広域応援要請などにも役立てることができると見られます。

9 地域情報化の推進

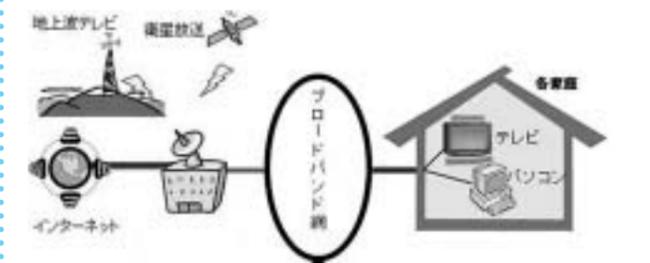
IT技術をまちづくりや行政サービスに活かします

■ブロードバンドネットワークの整備【総務費】（新規） 6,500万円
（企画政策部 情報政策課）

市内全域を対象として光ファイバによる大容量ネットワーク網を整備して、各家庭や事業所へ超高速インターネットや、地形条件に影響されない鮮明な映像で地上波テレビ放送・衛星放送・地域密着自主番組などが視聴できるケーブルテレビをお届けする計画です。平成20年度の運用開始を目標にし、今年度はその準備作業に着手します。

また、防災情報や地域情報を屋外・屋内を問わず、停電したときでも伝達できるようにコミュニティFM放送の開局へ向けた準備もあわせて進めます。

- 主な経費
市民向け説明会のほか、テレビ共同受信組合をはじめとする関係団体に対する説明会を行います。
また、インターネットやケーブルテレビへの加入希望者数を把握するための意向調査や加入促進活動を行います。 300万円
ネットワークの伝送路やスタジオ設備などの実施設計委託料 5,600万円
F M電波の調査委託料 600万円



■市役所窓口テレビ電話サービスの開始【総務費】（新規） 29万円
（企画政策部 情報政策課）

市民のみなさんが各市民局の窓口での、より専門的な対応を要する場合には、窓口と本庁の担当部署をテレビ電話で結ぶことで、即時に市民のみなさんに適切な対応やわかりやすい説明をすることができます。情報通信網を活用して、市民局の職員数の減少による行政サービスの低下を招かないように庁舎間の連携強化に努めます。

**VII 6つの基本方針のたしかな推進
計画推進のために**

効果的な行財政運営の推進

京丹後市の自治の基本的な理念などを定めます

■自治基本条例の制定準備【総務費】(新規) 33万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

自治基本条例とは、地方分権の時代にあつて、京丹後市が市民起点のまちづくりを進めていくうえで、どのようなことを大切に、どのような方法で取り組むべきかという、自治の基本的な理念や、その理念を実現するための市民のみなさんなどの権利・制度・仕組みといった枠組みを、条例という形で法的に規定するものです。

このようなことから、類似の条例を制定している自治体では、自治基本条例は市の条例の中でも最高規範として位置づけられ、「自治体の憲法」と称されることもあります。

市の借金(市債)の適正管理に努めます

■借金の返済金(元金、利子)【公債費】(継続) 77億9,658万円(うち一般会計分55億2,588万円)
(総務部 財政課ほか)

道路や公園、学校などの整備をするために、国や銀行などから借りたお金の元金と利子を返済します。一般会計のほか、簡易水道や下水道、病院、水道などの借金もそれぞれの会計で返済しています。

「株式会社 京丹後市総合サービス(仮称)」の設立準備をします

■株式会社設立準備嘱託員の設置【総務費】(新規) 117万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

市職員の減員による行政サービスの低下を防ぐためには、多様な人材の登用が必要です。そのため、臨時職員などの派遣を中心とした業務を行う「株式会社 京丹後市総合サービス(仮称)」を設立するため、専門の嘱託員(1人)を設置して会社設立の準備をすすめます。

行財政改革の着実な推進

■行財政改革推進費【総務費】(継続) 82万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

平成17年度に策定した「京丹後市行財政改革推進計画(集中改革プラン)」に基づき、引き続き行財政改革を着実に実行します。

会計ごとの平成18年度中の借金返済金(元金と利子)

会計	元金	利子	合計
一 般	47億2,521万円	8億67万円	55億2,588万円
国保直診	1,440万円	198万円	1,638万円
介護サービス	4,526万円	2,366万円	6,892万円
簡易水道	2億1,988万円	1億4,089万円	3億6,077万円
集落排水	1億3,943万円	8,680万円	2億2,623万円
公共下水道	5億6,286万円	3億406万円	8億6,692万円
浄化槽整備	0万円	194万円	194万円
宅地造成	1,199万円	85万円	1,284万円
水道	1億6,229万円	9,063万円	2億5,292万円
病院	3億1,416万円	1億4,962万円	4億6,378万円
合計	61億9,548万円	16億110万円	77億9,658万円

この表では、一時借入金の利子は含んでいません。一時借入金とは、年度の途中において支出が収入を上回り現金が不足したときに、その不足を補うために一時的に借り入れるお金のことをいいます。

平成18年度は、これまでに借りたお金を返済します。(平成17年度末での会計ごとの借金の残金については、「グラフでみるきょうたんご 京丹後市の市債(借金)と基金(貯金)の状況」をご覧ください。

また、平成18年度の仕事をを行うために新たに借りる予定をしているお金は次のとおりです。
一般会計(道路や公園、消防施設など) 30億9,100万円

- ※うち辺地債1億2,040万円、過疎債3億4,810万円、合併特例債11億5,940万円
- 国保直営診療所事業特別会計(大宮診療所の医療機器の整備) 400万円
- 簡易水道事業特別会計(宇川・竹野簡易水道の統合事業や各地区の配水管の布設工事など) 7億2,150万円
- 集落排水事業特別会計(久美浜町佐濃南地区の農業集落排水の整備) 3,470万円
- 公共下水道事業特別会計(処理場の建設や管きよの布設工事など) 9億6,020万円
- 浄化槽整備事業特別会計(浄化槽の設置工事など) 1,940万円
- 水道事業会計(配水管の布設工事や浄水場の設備工事など) 4億9,700万円
- 病院事業会計(弥栄病院の建物設備や医療機器の整備) 2,910万円

●主な事業についてご紹介しましたが、次のような事業も実施します。

事業名	区分	主な内容	予算額	担当
農林業の振興				
農業法人誘致対策事業	新規	国営開発農地の有効活用を図るため、地域外からの新規入植を支援し、農業企業を円滑に誘致します	2,016万円	農林水産部 農村振興課
レンタカウによる獣害予防効果などの実証実験	新規	京都府の放牧牛貸付事業(レンタカウ)を活用して獣害予防効果および除草効果を調査します	120万円	農林水産部 農村振興課
広域農道環境美化事業負担金	新規	広域農道周辺の環境美化を推進するため「桜で飾ろう王国の道実行委員会」へ負担金を支出します	20万円	農林水産部 農村整備課
農村振興総合整備事業	継続	大宮町河辺西部地区でほ場整備を行います(平成16年度～平成21年度)	2億5,551万円	農林水産部 農村整備課
認定農業者対策事業	継続	農業の基幹的役割を担っている認定農業者の地域活動、規模拡大、新規事業などへの取り組みを支援します	360万円	農林水産部 農村振興課
有害鳥獣防除対策事業	継続	いのししなどからの農作物被害を防ぐため、駆除および防除施設の設置を支援します	3,077万円	農林水産部 農村調整課
丹後縦貫林道整備事業	拡大	丹後半島の交通網のネットワーク化を促進し、林業振興・地域活性化を図ります	3,644万円	農林水産部 農村整備課
漁業・海業の振興				
小規模漁港改良事業	継続	三津漁港の第3防波堤の改良および湊漁業用施設の舗装を実施し漁業環境の改善を図ります	971万円	農林水産部 海業水産課
商工業の振興				
丹後地域地場産業振興センター空調大規模改修補助金	新規	丹後地域地場産業振興センター(網野町)の行う空調設備の大規模改修経費を補助します	2,300万円	商工観光部 丹後の魅力総合振興課
観光の振興				
観光協会補助金	継続	各町観光協会の組織強化と観光事業に対して補助金を交付し、観光産業の振興と発展を図ります	2,713万円	商工観光部 観光振興課
観光活性化事業	継続	旅館・民宿や観光関連のお仕事をされている女性(女将さんなど)を対象にキャリアアップ講座などを行います	80万円	商工観光部 観光振興課
観光サイン(観光看板)の整備	継続	デザインを一新した観光サインを計画的に更新します	1,042万円	商工観光部 観光振興課
京丹後ブランドの販売戦略				
丹後の旨いもん地産地消推進協議会の活動支援	新規	産学が連携して組織した協議会を支援します(地域の農林水産資源を活用した新たな商品開発を行うグループの育成など)	15万円	商工観光部 丹後の魅力総合振興課
市民主体の健康づくりの推進				
総合検診事業	継続	基本健康診査、各種がん検診などを受診できる総合検診を実施し早期発見・予防対策に努めます	1億2,471万円	保健福祉部 健康推進課
支えあい、助けあいの地域福祉の推進				
くらしの資金貸付事業	継続	生活の不安定な低所得世帯に対し、くらしの資金をお貸しします	250万円	保健福祉部 生活福祉課
共に生きる障害者福祉の充実				
福祉タクシー利用料金助成金	継続	自宅などからの外出が困難な障害のあるかたに対して福祉タクシー券を交付し、外出や社会参加などを支援します	485万円	保健福祉部 障害者福祉課
子育ての支援				
保育所給食調理室の空調整備	新規	食中毒の発生予防に努めるため、計画的に保育所の調理室に空調機を設置します	900万円	保健福祉部 子育て支援課
チャイルドシート購入費補助金	継続	チャイルドシート購入費の2分の1を補助します(上限額1万円)	250万円	保健福祉部 子育て支援課
地域コミュニティの強化				
地域振興基金積立金	継続	市民のみなさんの連帯強化および均衡ある地域振興を図るため、合併特例債を活用して基金を積み立てます	2億円	総務部 財政課
地域集会所施設整備費補助金	継続	自治会などが行う集会所施設の整備に対して補助金を交付します	2,424万円	企画政策部 企画推進課
住宅の供給と安心できる住環境の整備				
市営住宅への火災報知器の設置	新規	消防法の改正に伴い市営住宅へ火災報知器を設置します(3か年計画)	354万円	建設部 都市計画・建築課
地域交通の確保				
北近畿タンゴ鉄道「京丹後市民号」運行補助金	新規	KTRの利用促進を図るため、市民のみなさんを対象としたイベント列車「京丹後市民号」を運行します	20万円	生活環境部 市民課
消防・防災体制の強化				
防火水槽の整備	継続	火災発生時に備え、防火水槽を整備します(4基)	3,170万円	総務部 総務課

そのほか、予算の全体の概要については、市のホームページでも公開していますのでご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.city.kyotango.kyoto.jp>

グラフでみるきょうたんご

参考

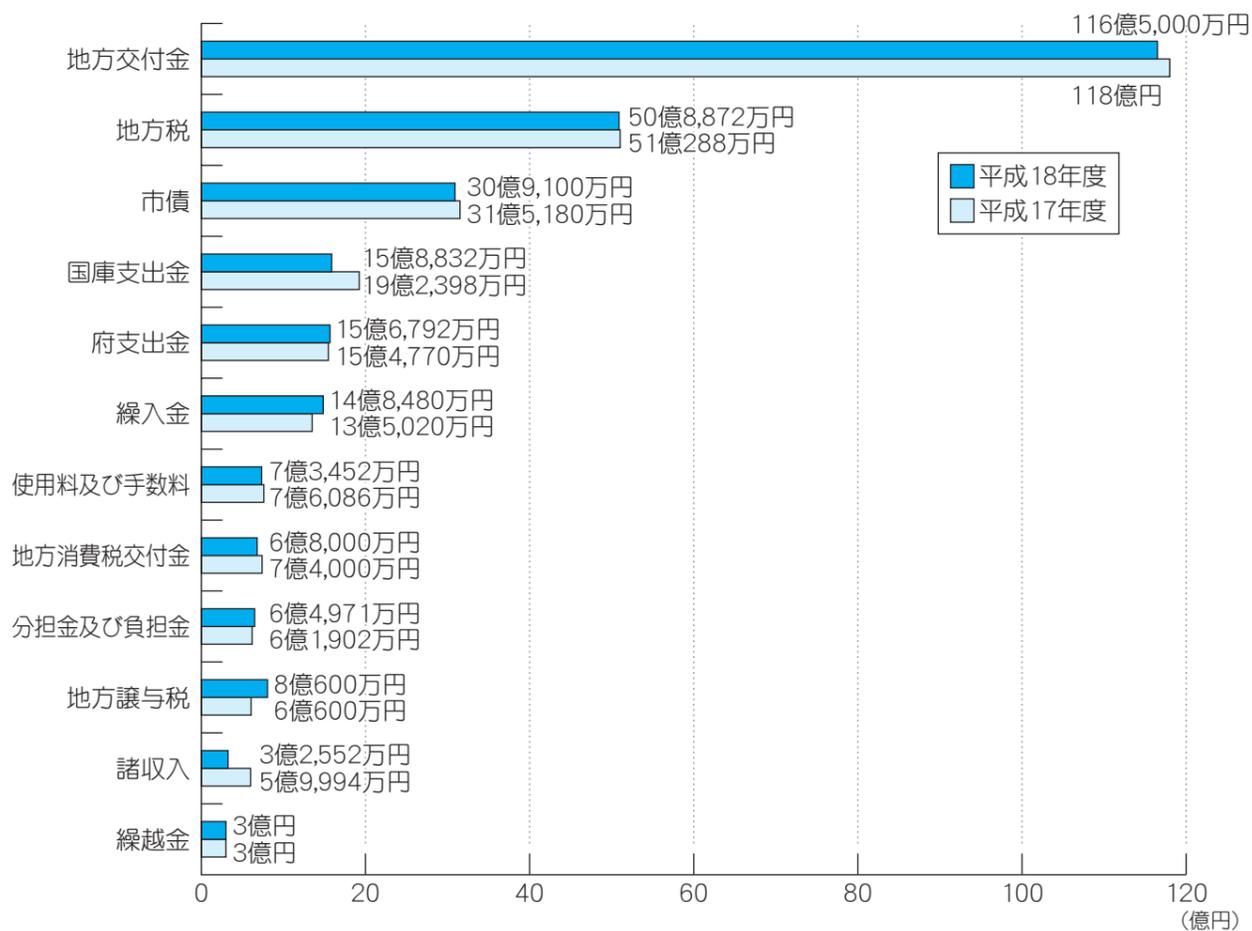
ご覧いただく際のご参考にしてください。

- 市の予算は、「年度」という期間を使っています。
平成17年度とは、平成17年4月1日～平成18年3月31日までを言います。
平成18年度とは、平成18年4月1日～平成19年3月31日までを言います。
- 京丹後市の人口 6万4,289人
(平成18年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)
市の借金や貯金の1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

平成18年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の116億5,000万円で、市税が50億8,872万円、次いで市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）が30億9,100万円の順となっています。

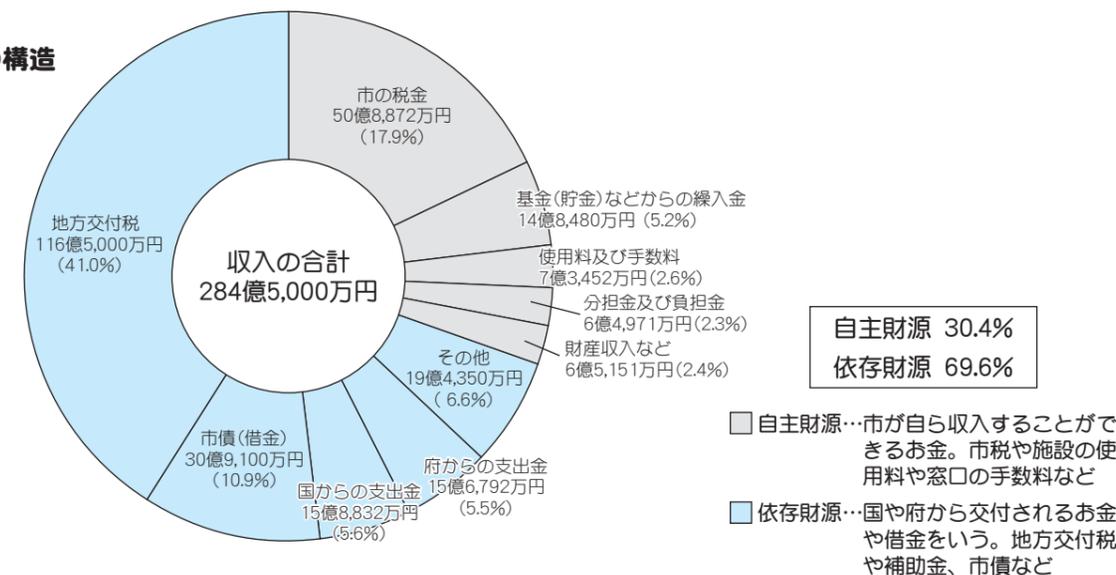
主な収入比較



財政基盤の安定や市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。

市の収入総額284億5,000万円に占める割合は、自主財源が86億926万円で30.4%、依存財源が198億4,074万円で69.6%となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。

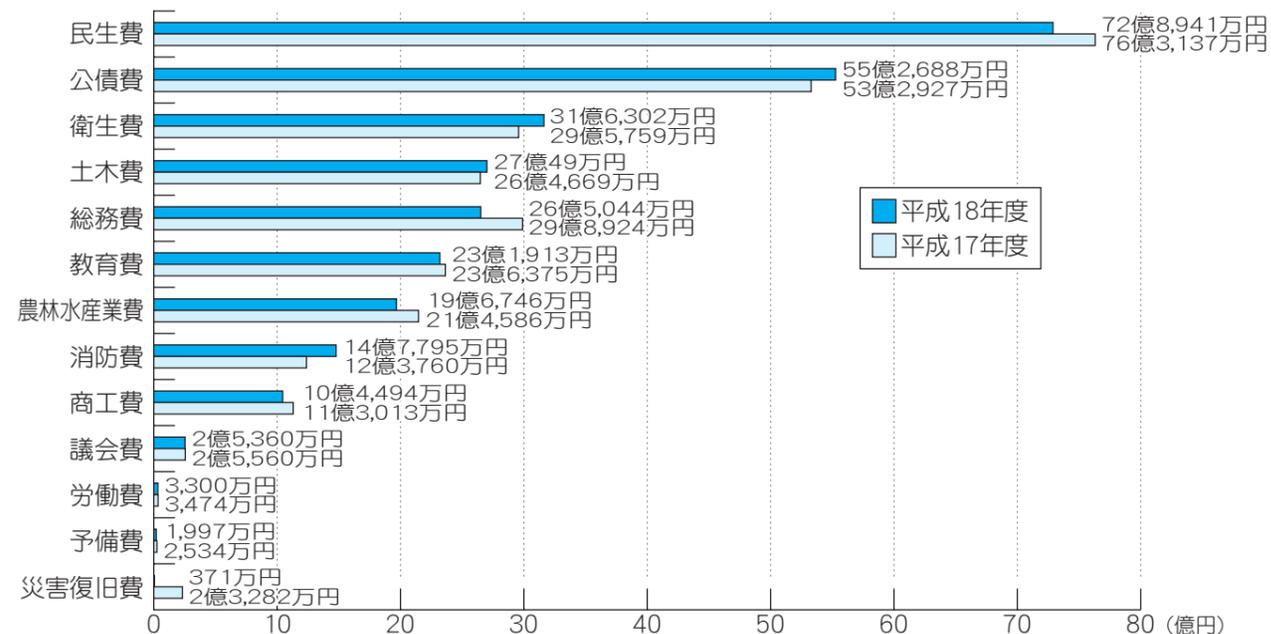
収入の構造



平成18年度の支出の内訳

平成17年度と平成18年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成18年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が72億8,941万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の55億2,688万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の31億6,302万円、土木費（道路や公園の整備など）の27億49万円という順になっています。17年度と比較すると、衛生費が2億543万円増えています。これは、網野町域の水不足を解消するための広域給水事業を行う上水道事業会計へ2億円の出資金を計上しているためです。

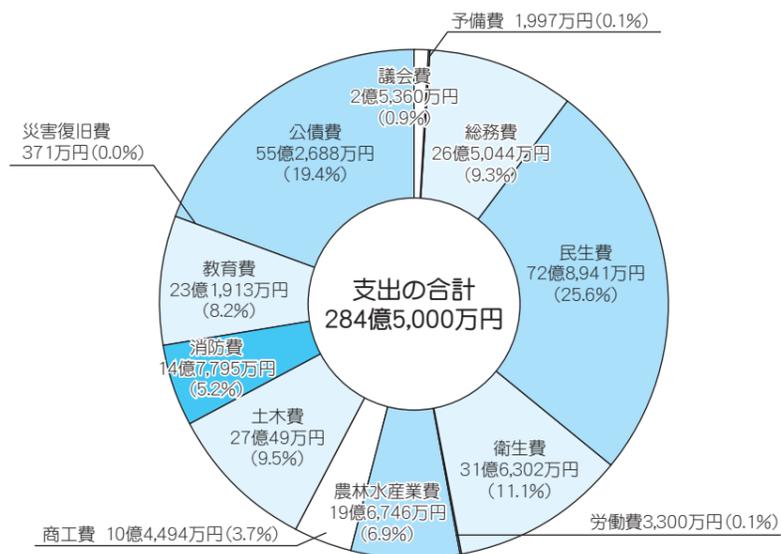
支出比較 (目的別)



商工費（商工業などに関する経費）、消防費（防災、消防業務などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」と言います。

その目的別にみた平成18年度予算の配分は次のグラフのようになっています。

目的別支出



次に平成18年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給与や審議会の委員報酬など）、扶助費（生活保護費や児童手当など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」と言い、商工費、消防費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

平成18年度の予算でみると人件費が67億1,676万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の55億2,688万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の45億6,859万円という順になっています。

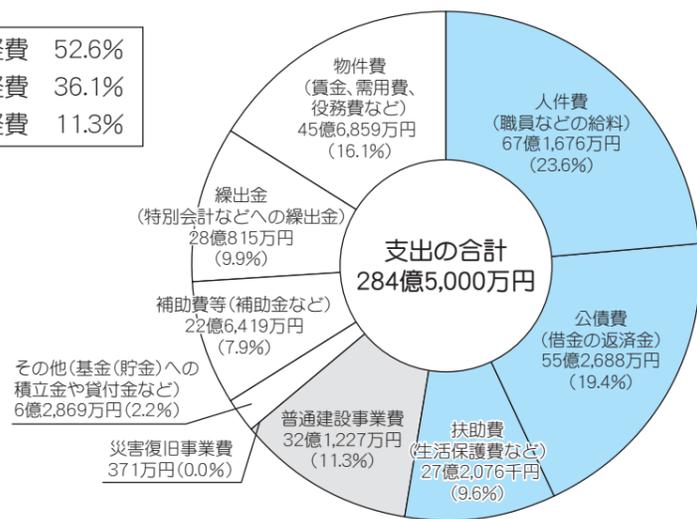
しかし、平成17年度と比べると、人件費は約5億円、物件費は約3億円減額しているなど行財政改革を推進した予算となっています。義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることとなります。

性質別支出

義務的経費	52.6%
任意的経費	36.1%
投資的経費	11.3%

- 義務的経費…給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など法令などにより支出が義務づけられている経費
- 任意的経費…義務的経費に対して任意の判断により支出できる経費で、各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。
- 投資的経費…道路や学校などの公共施設を整備するような経費で、工事請負費や用地購入費などがあります。



京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況

一般会計では合併時より借金を約25億円減少させることができました

市の借金は、平成17年度末現在見込みで全会計あわせて797億9,757万円で、市民のみなさん1人あたりの借金の額を換算すると約124万円になります。ただし、借金のなかには、返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものもあるため実質的にはもう少し少なくなります。

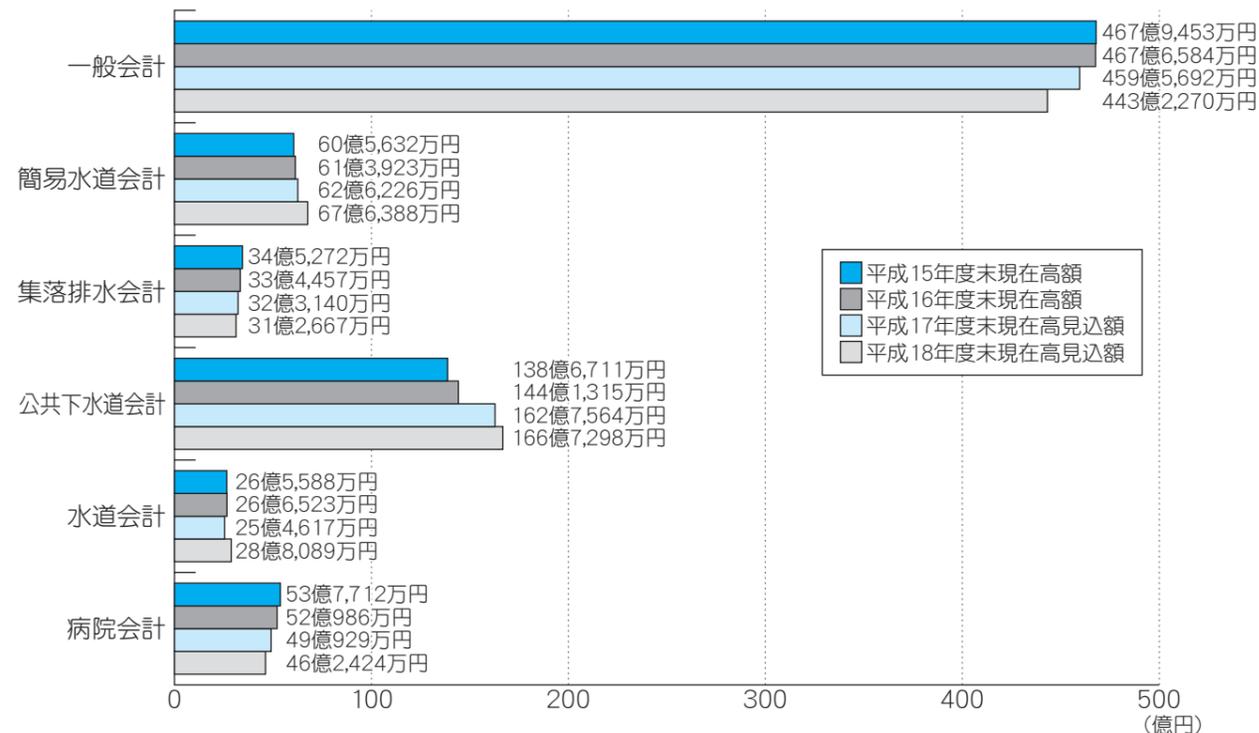
一方、平成17年度末の市の貯金残高の見込額は40億2,323万円で、市民のみなさん1人あたり約6万円になります。

1人あたりの借金124万円から貯金6万円を差し引くと、118万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金とのバランスや経済の動向を考え、将来にわたってのさまざまな財政分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

一般会計の市債（借金）残高は、平成15年度をピークに24億7,183万円減少させることができました。

主な市債（借金）の残高推移



市債（借金）

自治体の借金は、地方債とか起債（きさい）と呼ばれています。

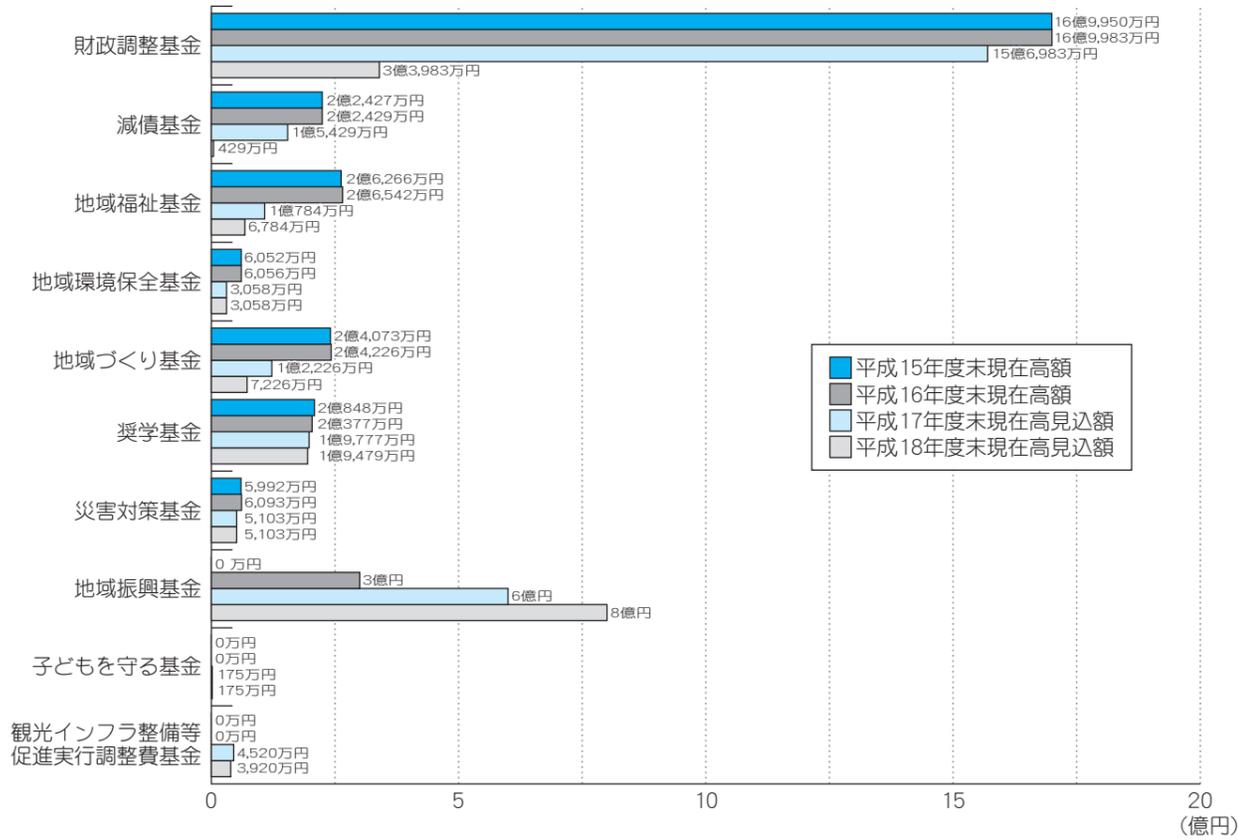
自治体の予算には、その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなうことを基本とした「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などを行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費をその年度に住んでいる住民のかただけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民のかたが借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも借入金を起こせる『起債』という制度があります。

ただし、後年度負担が増えるためやみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税で返ってくるようなものを中心として慎重な借り入れをしています。

基金（貯金）の現在高推移（一般会計）



基金（貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほかに、一般家庭の貯金に相当するといわれる基金があります。

市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きくわけられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額を使うようなことはしてはいけません。このため、余裕のお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するようなときは、貯金を取り崩してまかします。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成17年度末の現在高見込額は15億6,983万円で、平成18年度末には3億3,983万円と貯金の残高見込みが大幅に減っていますが、これは平成18年度予算を編成するための財源として12億3,000万円を予定しているためです。

●減債基金

借金の返済のためだけに使用することができる積立金です。

減債基金も平成18年度予算で1億5,000万円を使っています。

●その他の目的基金

災害対策や地域振興・地域づくりなどまちづくりのために使う目的を決めた基金があります。銀行などに預けているので利息なども積み立てます。合併後の市民の連帯強化や均衡ある地域の発展のため、合併特例債を活用して地域振興基金を設置し、積み立てたお金の利子を活用して地域振興に役立てていきます。また、新たに子どもを守る基金と入湯税を観光環境の整備などに活用する観光インフラ整備等促進実行調整費基金を創設しています。

いずれの基金も条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

平成18年度の人件費の状況

－17年度より5億691万円を減－

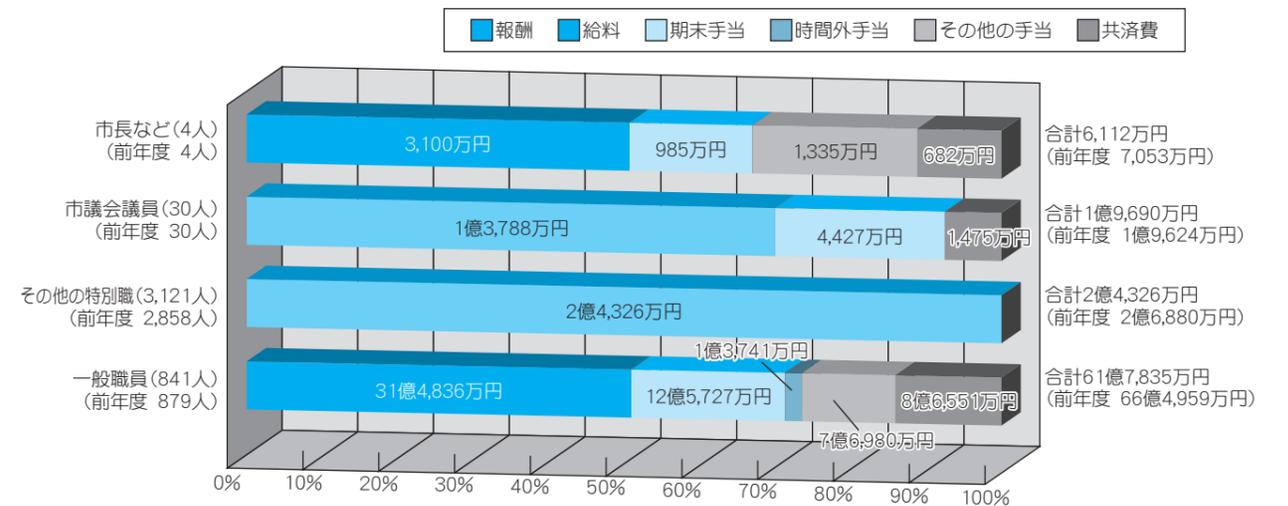
平成18年度の一般会計における人件費は、総額で67億1,676万円となっています。平成17年度の人件費総額が72億2,367万円でしたので、5億691万円の減額となりました。その主な理由として、市長などの常勤特別職の給料や職員の給与の見直しを行ったこと、職員の計画的な削減を行ったことなど行財政改革推進計画に基づく人件費の削減に取り組んだことがあげられます。

また、平成18年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含まれます）の内訳は、市長など（市長・助役・収入役・教育長）が6,112万円、市議会議員が1億9,690万円、その他の特別職（審議会の委員など）の報酬が2億4,326万円、一般職員が61億7,835万円となっています。そのほか公園や漁港整備などの事務費として計上している職員人件費が3,713万円あります。

今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。

ここでは、一般会計（水道会計や病院会計などは含まれません）の人件費を中心に、職員数の推移のほか、合併や行革で人件費にどれくらい影響があったかをご紹介します。

平成18年度 人件費の内訳



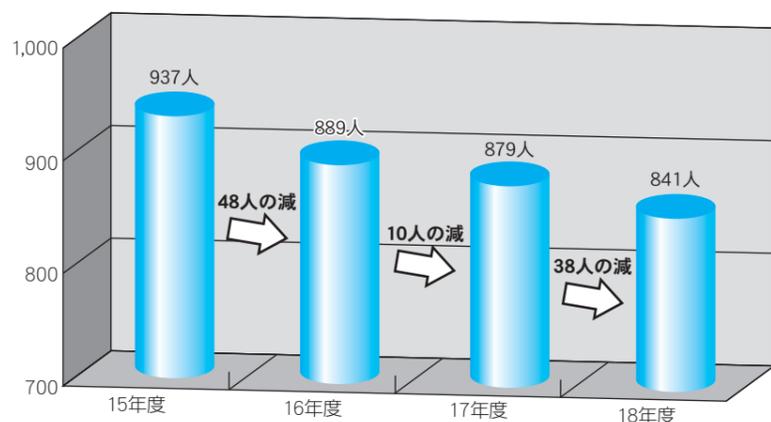
特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。平成17年度中に改正した主な内容をご紹介します。

	市長など				市議会議員		
	市長	助役	収入役	教育長	議長	副議長	議員
改正後	880,000	710,000	640,000	640,000	報酬月額は改正していません		
改正前	920,000	740,000	670,000	670,000	450,000	400,000	380,000
主な改正点	「特別職報酬等審議会」の答申を受けて給料月額を約4%減額します。また、これに加えて、市長などの自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の給料と期末手当について、基本額から10%を減額します。				報酬月額は改正していませんが、自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の報酬と期末手当について基本額から5%を減額します。		

また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給しています。

一般職員数の推移 (各年度の4月1日現在で比較しています)



平成17年度と平成18年度を比較すると一般職員は38人減っています。

退職により37人減って、消防職などの新規採用者が3人増、さらに介護保険事業特別会計などへの会計間の異動者があり4人減、差し引き38人の減となりました。

また、職員数を減らすため、原則として当分の間、退職者の補充のための採用はしません。

合併や行革による人件費への影響 (参考)

【一般会計当初予算ベース】

市議会議員 (議員報酬、期末手当、議員共済費)

年度	人件費	人数	削減額
平成15年度 (6町合計)	3億3,447万円	96人	
平成16年度	1億6,875万円	30人	1億6,572万円の減 ※新規就任のため11か月分
平成17年度	1億9,624万円	30人	1億3,823万円の減
平成18年度	1億8,704万円	30人	1億4,743万円の減

※自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の報酬と期末手当について基本額から5%を減額した支給見込額です。(予算額には、この改正内容が反映されていません)

3か年で、約4億5千万円が減少しています

市長など (給料、各種手当、共済費)

年度	人件費	人数	削減額
平成15年度 (6町合計)	3億2,367万円	23人	
平成16年度	7,382万円	4人	2億4,985万円の減 ※新規就任のため11か月分
平成17年度	7,053万円	4人	2億5,314万円の減
平成18年度	6,112万円	4人	2億6,255万円の減

※「特別職報酬審議会」の答申を受けて給料月額を約4%減額し、自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の給料と期末手当について基本額から10%を減額した額です。

3か年で、約7億7千万円が減少しています

一般職員 (給料、各種手当、共済費)

年度	人件費	人数	削減額
平成15年度 (6町合計)	72億9,457万円	937人	
平成16年度	70億4,216万円	889人	2億5,241万円の減
平成17年度	66億4,959万円	879人	6億4,498万円の減
平成18年度	61億7,835万円	841人	11億1,622万円の減

※職員給料を3.7%減額し、さらに管理職手当を20%減額、寒冷地手当を廃止した額です。

3か年で、約20億円が減少しています

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H17標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税など)と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率や起債制限比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

【分析】

標準財政規模が16年度に比べて4億3,626万円増えているのは、普通交付税と国の三位一体改革による地方への税源移譲で地方譲与税(所得譲与税)などが増えたことによるものです。しかし、市税などの税収は、依然として伸び悩んでいますので、財政状況が厳しいことには変わりはありません。

H17財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、標準財政収入額を標準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、0.341から0.358と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や公債費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

H16起債制限比率

標準財政規模のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除きます)に充てられたものの占める割合です。起債制限比率が20%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

また、14%以上になると公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮する必要があります。

【分析】

15年度の起債制限比率は、丹後広域消防組合などの一部事務組合を除いた旧6町の平均数値であり、16年度で初めて京丹後市として算出したため、単純比較は困難ですが、一部事務組合の地方債残高を継承しているため10.4%から12.3%と1.9ポイント上昇しました。今後も総合計画に基づく大型事業に取り組む必要があることから、起債制限比率は上昇傾向にあり、その動向に留意する必要があります。

標準財政規模 (千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	参考 平成16年度末 住民登録人口(人)
宇治市	29,719,838
舞鶴市	19,289,471
京丹後市	18,486,462 (前年18,050,198)
亀岡市	17,550,363
福知山市	14,794,463
長岡京市	13,290,391
城陽市	13,255,210
八幡市	12,982,551
京田辺市	11,216,080
向日市	9,305,278
綾部市	9,021,065
宮津市	6,152,270
府内平均 (京都市除く)	6,608,550
市平均	14,588,620
町村平均	2,778,116

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.865
宇治市	0.785
京田辺市	0.772
福知山市	0.683
八幡市	0.682
向日市	0.653
城陽市	0.643
舞鶴市	0.638
亀岡市	0.560
宮津市	0.482
綾部市	0.476
京丹後市	0.358 (前年0.341)
府内平均 (京都市除く)	0.485
市平均	0.633
町村平均	0.414

起債制限比率 (%) (3年平均) 【低いほうがよい】	
向日市	7.0
舞鶴市	7.1
宇治市	7.4
長岡京市	7.9
八幡市	10.8
綾部市	11.0
城陽市	11.1
京田辺市	11.3
福知山市	11.5
京丹後市	12.3 (前年10.4)
亀岡市	12.4
宮津市	14.3
府内平均 (京都市除く)	11.2
市平均	10.3
町村平均	11.6

資料：平成17年度市町村標準財政規模(京都府総務部地方課)および平成16年度地方財政状況調査

(注1) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。
(注2) 京都市と合併した旧京北町は除いています。

資料：平成17年度財政力指数(京都府総務部地方課)

(注1) 平成15年度から平成17年度までの平均です。

(注2) 京丹後市の平成15年度の単年度指数は、旧町の標準財政収入額合計を標準財政需要額合計で除したものです。

(注3) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。

資料：平成16年度地方財政状況調査

(注1) 平成14年度から平成16年度までの平均です。
(注2) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。

(注3) 京都市と合併した旧京北町は除いています。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H16経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70～80%の範囲内にあるのが標準的とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

経常収支比率が、95.3%から93.9%と1.4ポイント低くなりました。しかし、16年度は合併初年度の特別な決算でしたので、通常であれば15年度の収入であった地方税などが16年度で収入されたことが影響したものです。

経常収支比率 (%) 【低いほうがよい】	
福知山市	84.8
舞鶴市	85.7
綾部市	88.4
亀岡市	91.0
城陽市	92.9
宇治市	93.3
京丹後市	93.9 (前年 95.3)
京田辺市	94.6
宮津市	94.8
長岡京市	95.0
向日市	95.8
八幡市	99.3
府内平均 (京都市除く)	95.3
市平均	92.5
町村平均	96.7

資料：平成16年度地方財政状況調査

- ① 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。
- ② 京都市と合併した旧京北町は除いています。

H16地方税

市民税や土地、家屋、償却資産などの固定資産税のほか、軽自動車税や入湯税などがあります。

その地方公共団体が他に依存することなく、自主的に財源を求めることができるもので、地方公共団体の財政基盤の安定や市民のみなさんのニーズに応じた自主性のある行政運営を行うために必要となる重要な税収入です。

市民のみなさんの所得が向上したり、新たな住居が増えたりすれば増加します。

【分析】

地方税は、15年度と比べ3億8,683万円の増収となっています。しかし、16年度は合併初年度の特別な決算でしたので、通常であれば15年度の収入であった市税などが16年度で収入されたことによるもので、税収そのものが増えたということではありません。

地方税 (千円)	
宇治市	21,655,516
長岡京市	10,900,001
舞鶴市	10,428,791
福知山市	9,637,652
亀岡市	9,286,027
八幡市	8,516,205
城陽市	8,427,946
京田辺市	8,307,914
向日市	6,201,567
京丹後市	5,462,529 (前年 5,075,697)
綾部市	4,243,370
宮津市	2,994,000
府内平均 (京都市除く)	3,723,738
市平均	8,838,460
町村平均	1,268,671

資料：平成16年度地方財政状況調査

- ① 国民健康保険税(料)は含めていません。
- ② 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。
- ③ 京都市と合併した旧京北町は除いています。

H17地方交付税

地方公共団体が自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。財政力の弱い地方公共団体は、地方交付税の配分割合が高くなります。

地方交付税には、普通交付税と災害などの特別な事業に応じて交付される特別交付税があります。

【分析】

合併の特例や雪害により地方交付税は前年度とほぼ同額を確保することができましたが、国の三位一体の改革により地方交付税は縮減される方向です。このため、行財政改革を一層推進し、持続可能な財政運営に努める必要があります。

地方交付税 (千円)	
京丹後市	12,965,091 (前年 12,740,578)
福知山市	9,900,150
亀岡市	7,271,589
宇治市	5,900,948
舞鶴市	4,653,844
綾部市	4,577,523
城陽市	4,030,984
八幡市	3,996,472
宮津市	3,414,916
向日市	2,668,158
京田辺市	2,284,327
長岡京市	1,524,723
府内平均 (京都市除く)	3,495,072
市平均	5,265,727
町村平均	2,078,548

資料：平成17年度普通交付税額および特別交付税額（京都府総務部地方課）

この「わかりやすいことしの予算」の内容に関するご意見・お問い合わせは、京丹後市役所 総務部 財政課（☎0772-69-0160）へお気軽にご連絡ください。